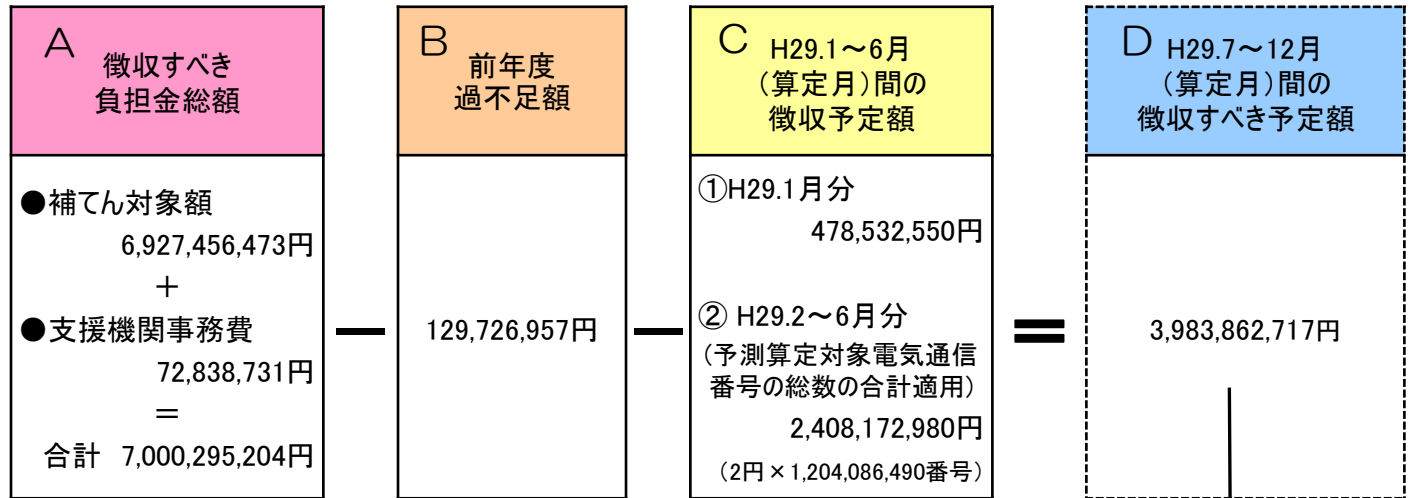
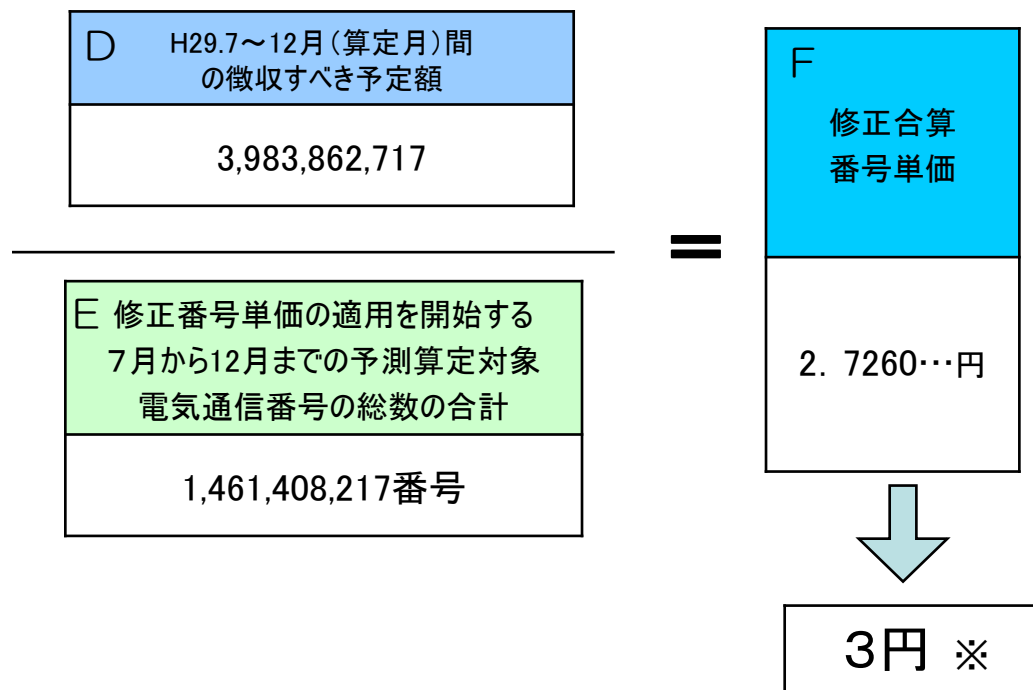


I. 修正合算番号単価の算定

(1) H29.7～12月の間の要徴収負担金額の算出 (A-B-C=D)



(2) (1)の負担金額徴収のための合算番号単価の算定 (D÷E=F)



※ 総務省告示第429号第4条第2項に基づき、
整数未満を四捨五入とした

修正番号単価の算定 【NTT東日本】

(1) H29.7~12月の間で徴収すべき額を算出 (A東-B東-C東=D東)

A東 徴収すべき負担金総額	B東 前年度過不足額	C東 H29.1~6月 (算定月)間の 徴収見込額	D東 H29.7~12月 (算定月)間の 徴収すべき見込額
●補てん対象額 4,035,476,648円 + ●支援機関事務費 42,431,013円 = 合計 4,077,907,661円	-	①H29.1月分 278,761,324円 ② H29.2~6月分 (予测算定対象電気通信番号の総数の合計適用) 1,402,841,844.03424円 (1.16506734円 × 1,204,086,490番号)	=
	-	78,195,773円	2,318,108,719.96576円

(2) 修正合算番号単価に(1)の算出額を乗じた後、修正合算番号単価算出時に導き出したH29.7~12月間の徴収すべき額で除する
 (F × D東 ÷ D = NTT東日本修正番号単価)

F 修正合算 番号単価	×	D東 H29.7~12月 (算定月)間の 徴収すべき見込額	÷	D 修正合算番号単価の H29.7~12月(算定月)間 の徴収すべき見込額
3円		2,318,108,719.96576円		3,983,862,717円

= 1.74562395 円

修正番号単価の算定 【NTT西日本】

(1) H29.7~12月の間で徴収すべき額を算出 (A西-B西-C西=D西)

A西	B西	C西	D西
徴収すべき 負担金総額	前年度 過不足額	H29.1~6月 (算定月)間の 徴収見込額	H29.7~12月 (算定月)間の 徴収すべき見込額
<ul style="list-style-type: none"> ●補てん対象額 2,891,979,825円 + ●支援機関事務費 30,407,718円 = 合計 2,922,387,543円 	51,531,184円	<ul style="list-style-type: none"> ① H29.1月分 199,771,226円 ② H29.2~6月分 (予推算定対象電気通信番号の総数の合計適用) 1,005,331,135.96576円 (0.83493266円 × 1,204,086,490番号) 	1,665,753,997.03424円

(2) 修正合算番号単価に(1)の算出額を乗じた後、修正合算番号単価算出時に導き出したH29.7~12月間の徴収すべき額で除する
($F \times D_{西} \div D = NTT西日本修正番号単価$)

F		D西		D
修正合算 番号単価	×	H29.7~12月 (算定月)間の 徴収すべき見込額	÷	修正合算番号単価の H29.7~12月(算定月)間 の徴収すべき見込額
3円		1,665,753,997.03424円		3,983,862,717円

= 1.25437605 円